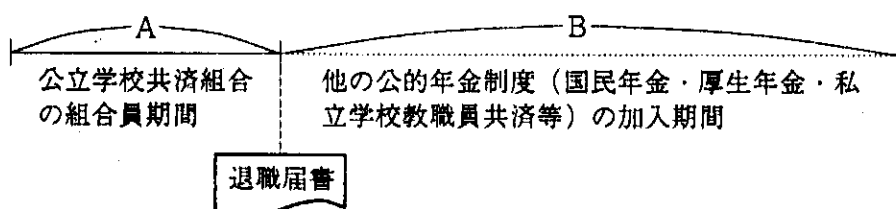


退職届書の提出にあたって

退職届書は、退職時に年金請求の資格（年金受給資格期間及び支給開始年齢）を満たしていない方が、将来の年金受給に備え、共济組合の組合員期間を年金の待機者として登録するために提出していただくものです。

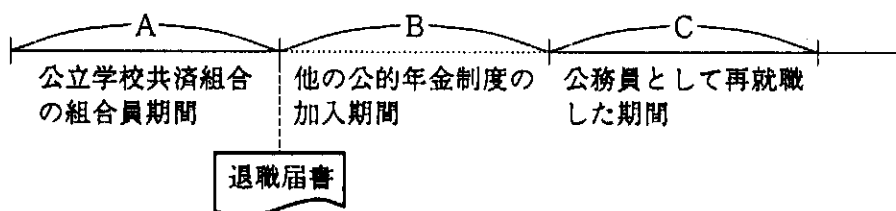
登録された組合員期間は、将来、次のように生かされます。

◇◇例1◇◇



A + Bの期間を合算した期間が25年以上となり、あなたの年齢が支給開始年齢（60歳）に到達した時点で、公立学校共济組合にAの期間に係る退職共济年金を請求することができます。（Bの期間に係る年金の請求は、あなたが加入した他の公的年金制度に対して行うこととなります。）

◇◇例2◇◇



A + B + Cの期間を合算した期間が25年以上となり、あなたの年齢が支給開始年齢（60歳）に到達した時点で、再就職先で加入した共济組合にA + Cの期間に係る退職共济年金を請求することができます。（Bの期間に係る年金の請求は、他の公的年金制度に対して行うこととなります。）

退職後の公的年金制度への加入について

昭和61年4月から公的年金制度が改正され、60歳までの間はいずれかの公的年金制度に加入することとされていますので、公立学校共济組合の組合員であった方は、将来、当該組合員期間に基づく退職共济年金の受給資格が生じることとなります。

但し、保険料（掛金）を滞納しますと、滞納期間については、年金の資格期間となりませんので必ず納付してください。

なお、厚生年金保険又は共济組合に加入されている者の被扶養配偶者（専業主婦）となった方についても国民年金へ加入することとなりますが、この場合は国民年金保険料の納付は要さないこととされておりますので、国民年金の加入手続きのみを行うこととなります。（国民年金の加入手続きは、ご本人が行うことが原則となりますが、公立学校共济組合をはじめとする地方公務員関係の共济組合では、被扶養配偶者（専業主婦）の国民年金への加入手続きを代行しております。）

支給開始年齢等、退職共济年金を受給するための資格については、4頁に記載しておりますのでご覧ください。